

ケインズの研究

—必要な縮小均衡政策への転換—

東海総合研究所 社長

経済学博士 水谷 研 治

名古屋大学経済学部塩野谷ゼミを1956年に卒業した学生は小生を除いて俊才ぞろいであった。4年のゼミには一年先輩の大学院生飯田経夫氏が指導者として参加しており、田中博秀教授や中京大学木村吉男前経済学部長も輝ける仲間である。

ゼミではまずケインズの一般理論を研究した。我々は真剣にケインズ経済学を学んだつもりである。

最近ケインズ政策の是非が議論されている。その場合、ケインズ理論の出てきた状況と今とでは同じ点もある半面、大きく違っていることも忘れてはならない。

ケインズ理論の背景は大恐慌である。余りにも過大な供給力と過小な需要の狭間にあって財政政策の重要性が取り上げられたのである。今もまた同じ状況である。余りにも過大な供給過剰の下でケインズ理論の適用ができる状況となっている。

ところが大きく違う点がある。すでに長年にわたり大規模なケインズ政策が適用された後という点である。

ケインズ政策の適用は財政の赤字を招く。それが一時的で小規模であれば問題はない。大規模な赤字を長く続ければ膨大な借金ができてしまう。そして、その借金の金利支払ができなくなり、金利の支払いのために借金が自動的に増えていく恐れが出てくる。借金地獄である。

この段階になると、もはや財政政策を活用することはできない。今後を考

えれば、もはや財政の出動は不可能であり、いったんは大きな経済の落ち込みを覚悟して体質の改善を図らざるをえない。

拡大均衡を目指した結果、赤字が積み上がり拡大不均衡となったからである。もはや従来どおりに財政赤字を続けることはできなくなってきた。

均衡を目指す以上、縮小均衡以外にない。それは悪循環を生み、経済水準を大きく低下させる点で政治的には極めて困難な選択ある。しかしその方策を採用せざるをえなくなった。

今や少しでも早く転換しなければ間に合わない。高齢化が進行しているからである。転換に伴い景気はますます下降し不況が深化するであろう。その段階を経た後に、はじめて体質の改善ができるのである。

その段階から再び経済発展を目指すことになる。恐らく10年は経なければならないであろう。

若き経済学徒が目指したものは日本経済の長期的な発展であった。ところが今はあまりにも目先の経済政策にとらわれすぎているような気がする。

我々は初心にかえる必要がある。20歳の我々が将来を憂え口角泡を飛ばして議論した頃が懐かしい。

4年生の時インター・ゼミの発表大学として共に神戸大学を訪れた。その時の4人のメンバーの一人である早稲田大学の松永嘉夫商学部教授と共に卒業後も長い付き合いが続いていた。

その大切な畏兄田中博秀氏に先立たれてしまった。いつの日にかこれらの人々と共に一枚の写真に収まりたいと考えていた。今やそれはかなわぬ夢となってしまった。

立派なお嬢様がお二人共に良縁に恵まれお喜びになっていたことを奥様から伺ったことが、せめてもの慰めである。